

1. 平成17年度一般会計決算のポイント

《実質収支》前年度に比べ約3億7,000万円増加

17年度の一般会計決算における実質収支、いわゆる決算剰余金は、前年度に比べ約3億7,000万円増の47億8,000万円となりました。

これは、

市税や県税交付金などが2月補正後の最終予算額と比べ増収となったこと、「予算におけるメリットシステム」の取組が市内に定着したことなどにより、予算の執行段階においても、より効率的・効果的な事業執行が行われたことなどによるものです。

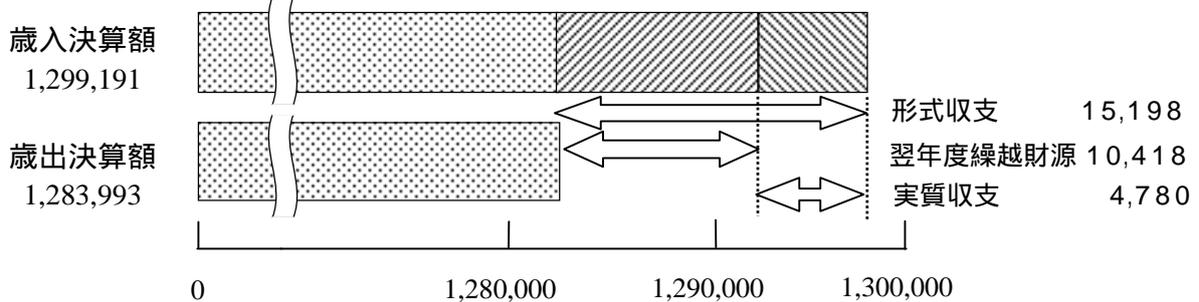
一般会計決算の状況

(単位：百万円)

	17年度	16年度	増減	増減比
歳入決算額 A	1,299,191	1,316,782	17,591	1.3%
歳出決算額 B	1,283,993	1,303,830	19,837	1.5%
形式収支 C = A - B	15,198	12,952	2,246	
繰越財源 D	10,418	8,538	1,880	
実質収支 E = C - D	4,780	4,414	366	

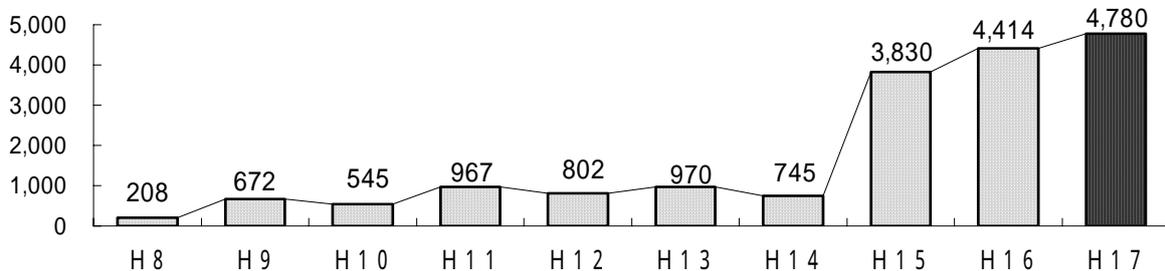
一般会計決算の状況

単位：百万円



実質収支の推移

単位：百万円



実質収支：形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示しています。

その金額の1/2は財政調整基金に繰り入れ、1/2は前年度繰越金として翌年度の歳入となります。

**《歳入・歳出》歳入・歳出ともに
過去10年間で最も小さい規模**

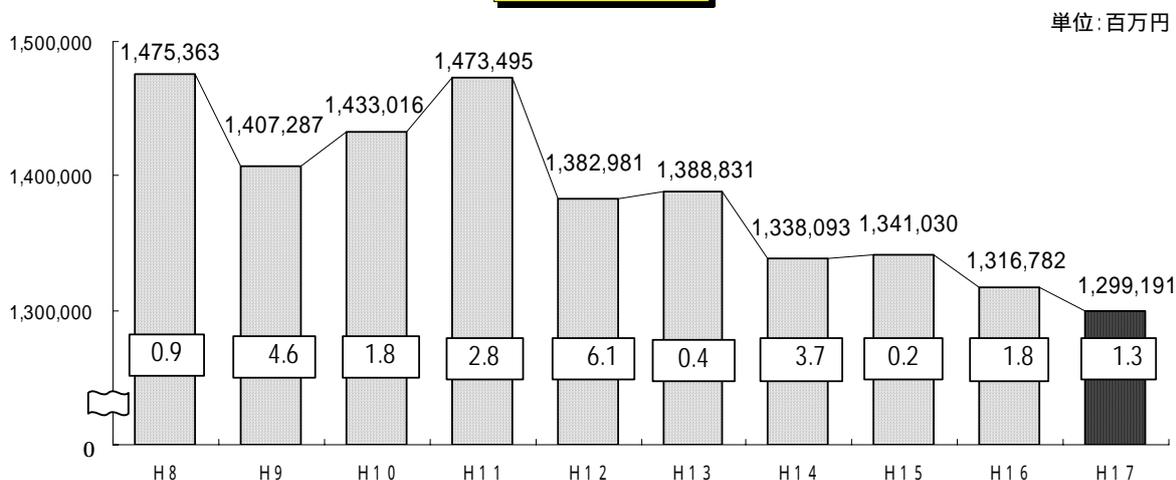
詳しくは4～8ページをご覧ください。

歳入・歳出ともに、過去10年間で、最も小さい規模となりました。

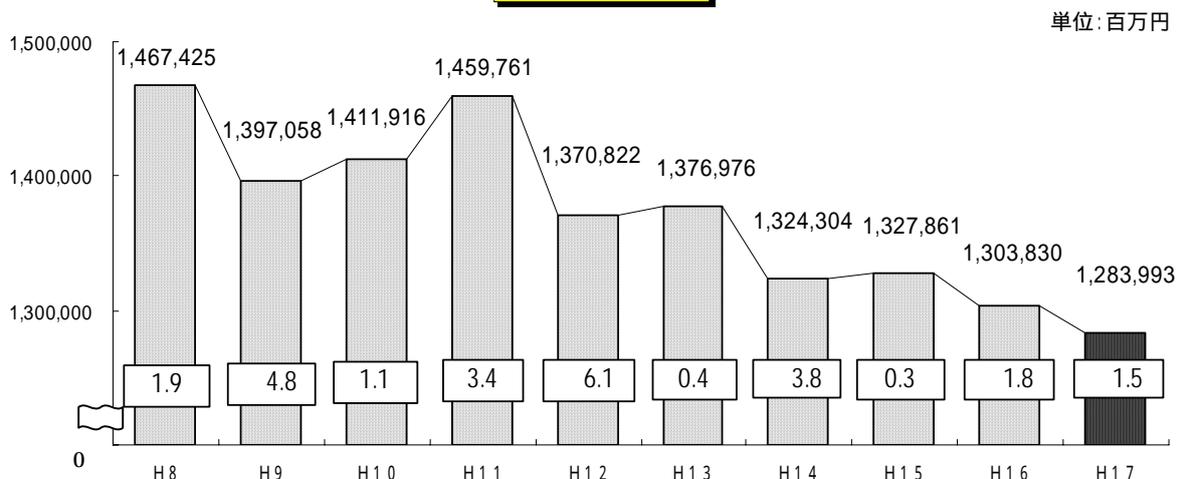
歳入は、市税収入が4年ぶりの増収となったものの、地方交付税や国庫支出金などの減や、市債の発行抑制に努めたことなどにより、前年度に比べ175億9,100万円(1.3%)減の1兆2,991億9,100万円となりました。

歳出は、様々な市民ニーズに対応するにあたり、効率的な事業執行に努めたことなどにより、前年度に比べ198億3,700万円(1.5%)減の1兆2,839億9,300万円となりました。

歳入決算額の推移



歳出決算額の推移

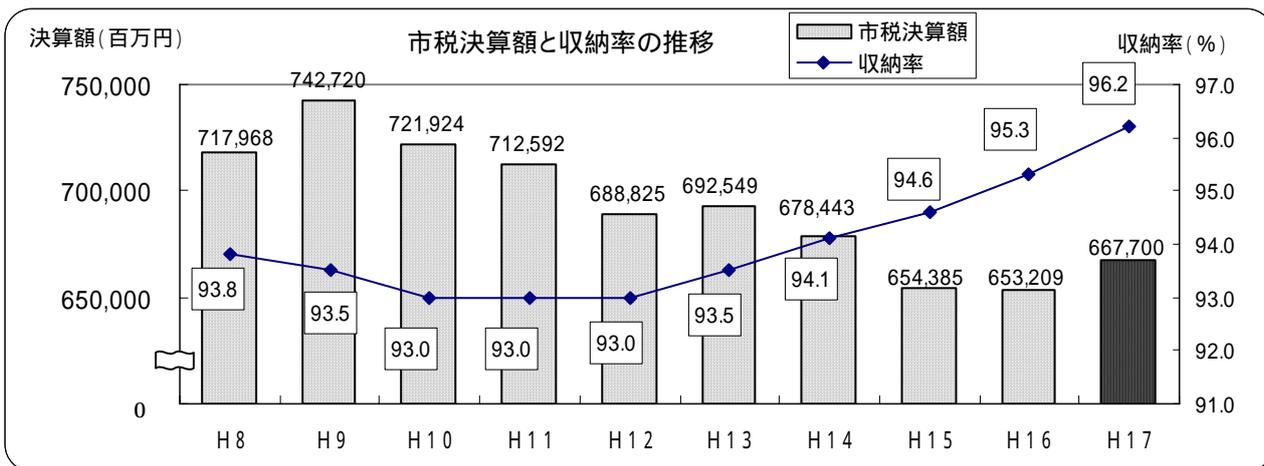


《市税》前年度に比べ 2.2%増、13年度以来4年ぶりに増収

詳しくは5・21ページをご覧ください。

市税は、固定資産税・都市計画税等が減となったものの、個人市民税や法人市民税の増などにより、前年度決算比 2.2%増の 6,677 億円となりました。これは 13 年度以来 4 年ぶりの増収となります。

一方、区と局が一体となった収納対策の強化などにより、収納率については、前年度に比べ大幅に向上(0.9 ポイント)し、96.2%と過去 10 年間で最高となりました。



《市債》発行額は前年度に比べ 8.8%減

詳しくは6ページをご覧ください。

一般会計の市債発行額は、中期財政ビジョンに基づく発行抑制に努めた結果、前年度に比べ 127 億 9,000 万円(8.8%)減の 1,318 億 2,800 万円となりました。

市債残高は16 年度をピークに減少(前年度決算比 0.7%、171 億 1,200 万円)に転じました。

市債の発行額・残高については、平成 17 年 4 月の横浜市立大学の地方独立行政法人化に伴い、その債務を一般会計に承継したことから、比較のため、16 年度以前の分について、横浜市立大学の数値を加えて計数整理をしています。

